備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和46年以前		
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
	小項目	施策	20	障がいのある人への福祉の充実
事務事業名			12	特別障害者手当等給付事業

根拠法令・例規等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律
問合先	担当課（室）	社会福祉課
	職・氏名	課長補佐　春森　弘晃
	電話	64-1824
このシート作成に要した時間		1.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	在宅の特別障がい者及び重度重複障がい者
目的（何のために）	特に重度の障がい者に対し、手当てを支給することにより生活基盤を確立し、経済的負担を軽減する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	心身に障がいのある児童に対して年金を支給し、その児童を慰謝激励し福祉増進を図る。

Do

事業の実績

	細事業名	事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	特別障害者手当等給付事業	在宅の特別障がい者及び重度重複障がい者に特別障害者手当等を給付する。	◎

事業費等			単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	直接事業費	千円	10,226	10,160	9,331
		必要人員／人件費	千円	0.03人／130	0.07人／556	0.15人／1,196
		事業費計	千円	10,356	10,716	10,527
	財源	国県支出金	千円			
		受益者負担	千円			
		繰入金	千円			
		市債	千円			
		その他（　）	千円			
		一般財源	千円	10,356	10,716	10,527
	受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	手当給付者数	説明	手当給付者数		
	結果指標量	人	40	45	38
	対前年比	%	－	112.5%	84.4%
	活動コスト	円	10,356,000	10,716,000	10,520
	単位当たりコスト	円	258,900	238,133	277

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
手当受給者数	目標値（A）				
	実績値（B）	40	45	38	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

申請に基づく事業のため、目標値設定は困難。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - □ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト／手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
  - □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - □ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H26年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					

説明：法令に基づき実施されているため、継続が妥当である。

総合評価

重度の障がい者が在宅で生活するのは経済的負担が大きいため、負担軽減の一助になっている。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**A**

Action

平成27年度の方向性　・　取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標：重度の障がい者及び当該世帯にとって必要な制度であるので、現状を継続していく。